

コミュニケーション

総合研究所所長 **本間 照光**

赤んぼうが体全体で泣く、そして、わらう。話しかけられ安心の場を得て、やがて、ひとことのことばを口にする。その子を中心に世界が広がる。ことばにならなかった時期にも、せいっぱいに、みんなと交流していたのだ。

なるほど、人間の交流のほとんどが身ぶり、ふん囲気で行なわれ、ことばはコミュニケーションのうちの一部だという。ことばもまた、身体から発せられるわけだから、その人の身体がコミュニケーションの大もとであることにふしぎはない。そして、赤んぼうがことばを自分のものにする過程は、人類が類としてたどってきた歴史でもある。

そこでは、群れの中で、みんながみんなに話しかけみんなに聞いている。その群れの交流を通じて、自分で自分にも呼びかけているのである。人類を人類にし、人間を人間たらしめる大もとに、人間の交流の場としてのコミュニティ（人間、じんかん）があり、交流としてのコミュニケーションがある。ことばそのものが共同の所産であり、共有されることでことばとなる。それぞれが生かされ、個性も光る。

そうしてみると、天をめざしたバベルの塔が崩れ、人びとが地上に四散しことばが通じなくなったということもわかる。塔を積み上げる過程で、コミュニティそのものが崩れてしまったということではないか。ことばの違いの前に、同じことばを使いながら交流することなく、心が通じことばのない世界が広がっている。門の内と外に分けへだてられた、「ゲートド・コミュニティ」である。“門をたたく者には開かれる”(マタイによる福音書)ことはなく、そこに、人間（じんかん）もない。

この、崩壊したはずのバベルの塔は、いままた天にも届きそうな勢いだ。富を地上に積み上げるうちに社会は分裂し、この国において、死語とみられた階級や階層も息を吹き返している。このほど福祉の研究集会に出る機会があり、いくつかの本を買った。それを並べてみるだけで、貧困の時代のすさまじさが浮き上がってくる。『誰かボクに食べものちょうだい』『ドキュメント高校中退』『ルポ若年ホームレス』『助けてといえない』『無縁社会』。

広がる子どもの貧困が社会問題としてとりあげられるようになったのはこの2年ほどのことだし、毎年10万人を超える高校中退者のその後をだれも追っていなかった。追いつめられながらも、助けてといえないで自分を追いつめていく青年たち。わたくし自身、総合研究所の共同研究で『階層化する労働と生活』(2006年)をまとめたことがある。2002年に企画を準備したときには、まだ、仕事とくらしをつなげて考える研究者すらほとんどいなかった。さまがわりである。

この国で自殺者が、13年連続3万人を超える。助けてという交流とことば、居場所を持ってない人たちが広がっているということだ。15～39歳で自殺は死因順位の1位となっており、20～24歳では死因の50%にのぼる。10～14歳の小中学生においてすら死因の3位である(厚生労働省「人口動態統計」)。

友だちはみんなライバルだから、ほんとうにつらいことはいえない——ある若い人のことばだ。いま、社会もそれに合わせた教育も、できあいの価値の基準による振り分けには熱心である。問いかけ問いかけられるコミュニケーションは、二の次となる。助けてといえないのではなく、いわせないのではないか。

身近なことだが、大学には有線マイクの教室も少なくない。有線の長さは約3メートルだ。延長コードがあってこそ、教えることで教えられる、そのやりとりに教室が緊張し自らに問うことができる。だから、延長コードの本数で、大学がコミュニケーションの場であるかどうかかわかる。非常勤で行ったある大学では500人ほどの大教室で、ワイヤレスマイクが使えるのは教壇の周りの1メートルほどだけだ。これに、どこからも疑問の声が出てこない。

人間は人間（じんかん）にあってこそ、人間たりうる。コミュニケイトがあり、コミュニケーションが成り立ってこそそのコミュニティである。苦しいときに苦しいといえる、ともある友。“だれが真に友なのか”——いま、わたくしたちはその問いかけの中にいる。

目次

巻頭言	本間 照光	1
特集 コミュニケーション		
国連機関で体験したコミュニケーション	幸地 茂	2
考現学：コミュニケーションとしてのスケッチ	黒石いずみ	4
企業英語と異文化間コミュニケーション	柴田亜矢子	6
ウェブコミュニケーションの未来	矢吹 太郎	8
子ども協働コミュニケーション能力育成プログラムの開発への取組	齋藤 長行	10

私の研究

旧約聖書の原典をたずねて	大島 力	11
クロスカップリング反応に関する個人的回想	武内 亮	12
テキスト・マイニングの可能性	矢吹 初	13
動的平衡から眺めた世界史：百万人の預言者の出現	柳原 敏夫	14
eラーニングの発展に研究の継続は不可欠	大沼 博晴	15
お知らせ		16

特集

国連機関で体験したコミュニケーション

国際政治経済学部准教授 幸地 茂

2009年9月から1年間、筆者は、南米チリの首都サンティアゴにある国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）の本部で在外研究をする機会に恵まれた。ECLACは、国連の経済社会理事会の傘下にある地域委員会の一つで、広義のラテンアメリカ（中南米とカリブ海の国々）の経済・社会開発に関する調査・研究を行うシンクタンクである。研究分野は経済・社会開発を中心に、環境問題やジェンダーまでカバーし、同地域を対象とした研究機関としては世界最高のレベルを誇る。筆者は、貿易・地域統合部に配属され、世界の第一線で活躍する研究者からのご指導をいただきながら、研究に没頭した。南米を中心にラテンアメリカの地域統合の重層的展開という課題に取り組んだが、わかりやすく説明すると、南米諸国がいかにか結束し、そして、域外（主要先進国・地域）との関係をいかに強化するかという課題であった。

ECLACに着任した頃、ラテンアメリカ諸国の対アジア関係は最も重要な研究テーマの一つになっていた。とくに、経済協力を対外経済政策の主な柱とする日本に着目したうえで、日本とラテンアメリカとの関係に関する研究が必要とされていた。同時に、従来の研究とは異なる視点も求められた。それまでの主な先行研究は、端的に言えば、日本の対ラテンアメリカ政策の全体像、あるいは、経済的な側面に重点を置き、貿易や投資の動向を分析するものがほとんどだった。これに対して、筆者は、日本のグローバルな戦略を含めた経済関係諸政策と対ラテンアメリカ政策との関連性をより明確にすること、ラテンアメリカ諸国の経済協力に関する要望を視野に入れる必要があること、これら2点を念頭に置きつつ研究を行った。その研究成果はECLACの年次報告書（英文：Latin America and the Caribbean in the World Economy 2009-2010）の一つの章として掲載された（報告書自体は5章からなる）。

日本とラテンアメリカの関係は、戦前から戦後の一時期までは移民を送り出す側と受け入れる側の関係を軸に展開されるに過ぎなかったが、その後は、日本経済の高度成長を背景に経済関係は徐々に拡大・強化した。ところが、この経済関係は、1980年代以降、ラテンアメリカに度々発生した経済危機や、プラザ合意以降の日本企業の本格的なアジア進出、日本経済の低迷などの要因によって、弱体化の道をたどった。そうし

た影響もあってか、日本政府の対ラテンアメリカ政策も、必ずしも一貫したものがあつたようには見受けられない。しかし、経済のグローバル化と地域統合が進むなか、経済連携協定（EPA）の締結をはじめとして、ラテンアメリカとの関係を今後どう強化していくのかを模索しなければならない段階に入った。

筆者がECLACで行った研究では、①投資の促進、②EPAの経済協力、③政府開発援助（ODA）に的を絞り、エネルギー・資源やインフラへの投資を促進するためには、日本のアジアでの経験も踏まえて、より広範囲の経済協力が必要であると結論付けた。今年の『外交青書』によれば、ラテンアメリカは、近年、比較的高い経済成長率を保ち、ASEANの経済規模と比べて3倍もの経済規模を持ち、5.6億人の人口を抱え、豊富なエネルギー・天然資源を有するため、世界での存在感を高めてきたとしている。日本政府の対ラテンアメリカ政策が見直されつつある状況において、この政策的ニーズを学問的にも本格的に研究することを求める声は、国の内外で高まっている。とりわけ国内では、政府機関のみならず、日本経団連などの民間団体も、新しい国際環境におけるラテンアメリカに関する学術水準の高い分析を必要としている。筆者の研究はこのようなニーズに十分に応えられるかどうかかわりかねるが、社会の様々な部門に還元・活用されることを期待したい。

以上が筆者が在外研究に行った研究の概要であるが、本番はこれからである。実は、上記の研究を遂行するにあたり、筆者は大きな壁にぶつかった。長い海外生活を経験している筆者にとっては言葉や文化の違いで戸惑うことはほとんどなかった。しかし、ECLACは政策提言を行う国連機関だけあって、個々の研究者には高いコミュニケーション能力が求められる。ところが、現地に到着した直後、自分のコミュニケーション能力の低さを痛感せざるを得なかった。組織内部でのコミュニケーションや研究課題に含まれるラテンアメリカ各国の政府機関とのコミュニケーション、現地に進出している日系企業とのコミュニケーションなど、様々なレベルにおけるコミュニケーション能力が必要とされる。

社会科学分野の研究者が研究を行う際、いわゆる「先行研究」からスタートする。ある程度、経験を積むと、(国内外の) 社会で生のデータを自分で収集しなければな

らない。筆者の場合、日本とラテンアメリカ諸国との経済・協力関係が課題であったため、これらの国の政府機関や企業へのインタビューなどを行い、最新の情報を収集する必要があった。ところが、いざ情報収集を開始しようとする、先方にどのように声をかけてよいか戸惑った。筆者がECLACで共同研究員のポストに着任した関係で、インタビューの申込などはわりとスムーズに行われた。それまで筆者が行った情報収集はいわば「個人自営業者」のような資格で行われたのに対し、今度は国連の看板をバックに行われた。これだけでそれまで開けなかったドアを開くことができた。しかし、それでも「ノックの仕方」で苦労したのを今でもよく覚えている。

看板がついているので、インタビューなど調査の行方は、研究者のコミュニケーション能力にかかる。以前から日本の同僚等から、「インタビューを申し込むのにどのようにアプローチするか」という質問をよく受ける。その際、筆者の答えはいつも同じである。「メールやファックス、電話で直接連絡をしてみる。ターゲットにしている人の周辺に私の知人や知り合いはいないかを調べる。これに尽きる。」と答えてきたが、在外研究にいわゆる「ビッグインタビュー」を実現するには、従来の方法にさらに磨きをかける必要があるということに気がついた。形式（とりわけ言葉遣い）を強く意識し、また先方に関する情報を徹底して調査し、こちらがほしい情報の概要を簡潔に伝えてからでない、たとえ国連の看板がついていても会ってはくれない。

コミュニケーションについて悩んでいるとき、ちょうど、池上彰著「伝える力」を読む機会があった。この本を読んで、伝えることは、「話す」ことと「書く」ことの両方を含むが、「聞く」ことも含まれるということを知った。すなわち、よいアウトプットをするには、よいインプットが必要である。当たり前と言えど、当たり前のことであるが、悩んでいた私はこれを実践することにした。池上氏によれば、「伝える力」に自信があってもなくても最も大事なことは「聞く耳をもつ」ことであり、他者の意見に「謙虚である」ことである。このまま実践できるかどうかは別として、とりあえず初めに帰って、人の話をよく聞くことにした。同氏は、また、「まず「自分は何も知らない」ことを知り、他者から謙虚に学ぶことです。この姿勢さえ持ち続けていれば、コミュニケーション能力は確実に向上していきます」と述べている。テクニックにこだわっていた私は、まず、自分の基本姿勢や考え方を変えなければならぬと思った。

上記の方法を用いてECLACでの研究を再開すると、それまでに入手困難だった情報を手に入れることができ、研究は軌道にのった。これは在外研究が開始されてから半年過ぎたときの経験である。残りの半年では順調に研究を取りまとめる予定だった。ところが、2月27日の未明にチリで大地震が発生した。震源地は筆者

の住むサンティアゴから300キロ離れたところだったが、あの揺れ方では自分の家の真下が震源地だという錯覚を覚えるほどだった。サンティアゴは大きな被害を免れたが、建物が崩壊しなくてもエレベーターが何ヶ月も停止したままの高層マンションがあったり、ホテルに避難しなければならないほどの住宅もあった。私の場合、幸いにライフラインが半日くらいで復旧し、1週間ほど入浴できない程度で済んだくらいで、ホテルから我が家に非難してくるお客様もいていつもでは考えられない共同生活を体験することになった。

チリの大地震は日本でも大々的に報道された。それは、ご記憶の方も多くいらっしゃると思われるが、この地震による津波が太平洋を渡って日本沿岸に地震発生翌日に到達することになっていたことも関係している。改めてチリと日本が、地理（チリ）的に海でつながっていることを実感した次第である。私事を先に述べて恐縮だが、派遣先のECLACもこの地震で1週間の業務停止を強いられた。ECLACは、サンティアゴ市内で多くの国際機関が林立する閑静な一等地に立っている。広い敷地の中に、緑に恵まれ、池もあり、まるで公園の中にいる感覚を味わうことができる。孔雀やアヒルが自由にこの敷地内で遊ぶ姿も印象的である。

私のオフィスはECLACで最も古いメインの建物に入っていた。50年ほど前に立てられた建物本体は大丈夫だったが、問題はあとから付け足されたオフィスの部分であった。どのオフィスも壊滅的な被害を受けた。私の研究室を例にとると、天井の一部が崩れ落ち、本棚もすべて倒れ、本や資料が散乱した状態で、部屋中砂だらけだった。地震発生から数日経って、荷物を臨時のオフィスに運ぶために立ち入りが15分だけ許可されたが、その光景を目の当たりにした途端、身体中が震えてしまった。思わず、「地震発生時にここにいないでよかった」と自分に言い聞かせた。その後、ECLACでは復旧の作業が進んだが、私が帰国した頃、地震発生から約7ヶ月後でもまだ工事中だった。

大地震の影響を受けて、ECLACでの業務に支障が出たことは間違いないが、筆者が期待していた原稿提出の締め切りなどは延期してもらえるところか、早くなった。これはすでに立派なコミュニケーション体制ができていたことに起因すると考えられる。研究者のオフィスはその後、臨時のスペース（食堂、レンタルのコンテナ、プレスセンターなど）に移され、その分狭いスペースでのコミュニケーションを強いられた。しかし、筆者はこの場所でのコミュニケーションに耐えることができず、自らに課した「コミュニケーション強化プログラム」を途中であきらめざるを得なかった。まわりの人（とくに秘書たち）の世間話や大音量で聞く音楽から避難するため、自宅で原稿の執筆に専念するほかなかった。人の話を謙虚に聞くというのが限界がある。それとも私に謙虚さが足りなかったのか…自己の研鑽に励み、その答えを見出したいと思う。

特集

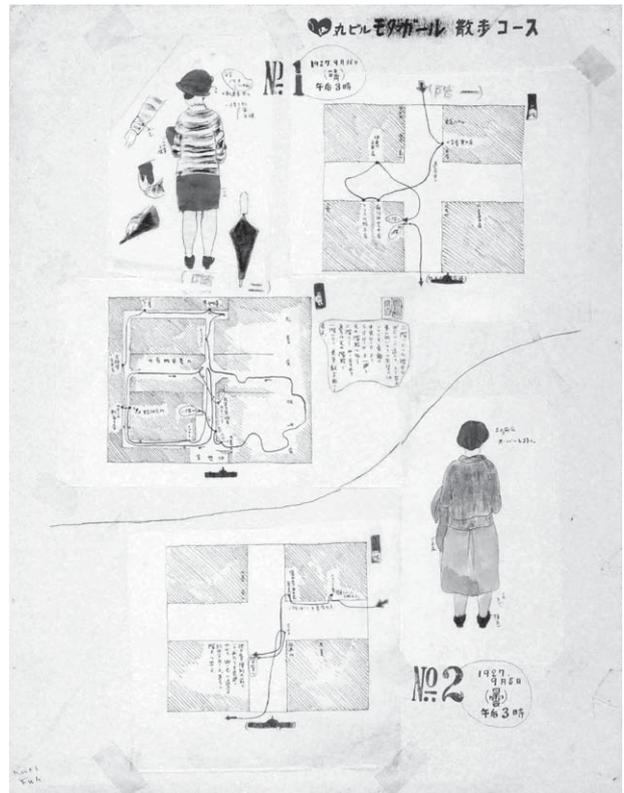
考現学：コミュニケーションとしてのスケッチ

総合文化政策学部教授 黒石 いずみ

文化資源学とコミュニケーション

今年度総合研究所プロジェクトで「文化資源マネジメント論に資する都市農村交流の研究」を実施させていただいている。文化資源学は博物館や美術館の構想運営の学として始まったが、本研究では私達の身近な環境の文化的活力の源として考えている。戦後、国際化や価値観の多様化が進み都市と農村が分離する中で、地域の特徴や歴史的存在が失われてきたが、近年その関連性への注目と問い直しが進んでいる。そこで本研究では地域的特性や歴史的価値の活用維持活動がまちづくり運動としてもつ意義や、行政、NPO など多様な関係者の関わり方を考えようとしている。環境や価値観の差異の理解と共同のためのコミュニケーションは、中心的なテーマでもある。

都市と農村の分離と生活の変化の問題は、戦前から始まっており、そこから民俗学など豊かに学問領域も生まれた。特に都市や建築、生活環境に関する領域では、民家研究以後、今和次郎が都市と農村両方の地域で交互に研究と調査を行い、ユニークな業績を残した。その研究姿勢は、生活環境や建築、人々の暮らし方を詳細に観察し、その内面性までも知ろうとするものだった。人々のインタビューや文献・言語資料だけでなく、スケッチや写真による視覚的資料を重視した研究からは、人の暮らしを知る事の難しさと共に、言葉による理解を超えた理解、情報の伝達・表現の多様な効果がうかがわれる。つまり、現在我々がメールをするときに絵文字、写真、画像によって意志を豊かに伝えるのと同様、言葉と同時に視覚的なコミュニケーションを併用する事でより効果的に想像力が行使されることが示されている。このような、近代期における農村と都市の分離がもたらす諸問題に取り組んだ先例として、本論では考現学という生きた



考現学スケッチの一例 今和次郎コレクション蔵

現象を見つめる学の問題意識や、その現象把握と表現手段であったスケッチの役割について考察する。

考現学

考現学とは今和次郎と東京美術学校図按科の友人吉田謙吉らが中心になって、関東大震災後の主に都会風俗の変化を観察し、統計図や地図、スケッチなどによって分析・記録した活動をさす。

1925年の東京銀座街頭、本所深川の貧民街、東京郊外等の風俗採集とその比較から始まり、衣服と所持品、行動、住まいという三つのテーマにもとづいて、街を歩く男女の服装・持ち物等の形と着用のしかたなどユニ-

クな視点で調査を行った。その活動は各地で行われ、戦後も都市・建築計画やマーケティング研究、フィールドワークや悉皆調査、都市文化論・流行学など、人々の生態や無意識の欲望を明るみに出す方法として多くの分野で応用展開された。

今和次郎の考現学は1910年代から行っていた農山漁村生活・住宅調査、住宅研究、生活学研究や流行学研究へと発展する研究と一連のものであり、次のような背景を持つ。

第一に彼は当時の社会の急激な西洋化・近代主義化に基づく都市・建築の理論や創造活動に一貫して疑問を提示した。それは、20世紀初頭のアヴァンギャルド運動から影響を受け、芸術の社会的役割、人間の感受性・イメージの意味を根本から捉えなおすものだった。またウォルター・ベンヤミンなどによる第一次大戦後一挙に近代化した都市環境が生み出す人々の感受性の変化や新しい芸術への関心とも同時代的なものだった。

第二に、考現学では民俗学者柳田國男などに行った、郷土・民家研究、農村研究の手法が用いられ、農村と都市を対比する視点が提示されている。また農村生活調査では、各地の地域ごとの住習慣や生業と実際の住空間や様式の関係が分析され、実際の設計の客観的基盤ともなった。

第三に、関東大震災直後行われたバラック調査の視点が活かされていた。バラックの日常造形の創造性、極限の生活が建築の始源の形として形象化される仕組みや、人間の心理的・感覚的価値観の重要性が提示された。つまり考現学には、近代期の社会の変化に影響される人間の心理的・社会的な感受性と、それが生活空間や形態に現れる様を、素朴に、具体的に、そして問題意識と共感をもって理解しようとする視点と方法が示されている。

スケッチの意味

上記のような視点と方法を今和次郎はスケッチによって実現したが、それは建築学・デザイン学の成り立ちと深く関連している。今和次郎が学んだ東京美術学校図按科はデザインの基本と共にその実践技術を教育し、金工などの伝統工芸やグラフィックデザイン、インテリアや建築のデザイナーを輩出した。その教育は、スケッ

チがすべての造形の基礎であり、知識からではなく注意深く対象を観察し、修練し実践することで身に付くと考える欧米のデザイン論に基づいていた。

もとより建築学では、空間や形態の視覚的表現はその基盤であり、構想段階のアイデアを練るスケッチ、立面図や平面図と言った建築図、多様な職能間の情報の伝達図や、一般の人々に対して理解を求める説明図や写真・映像が用いられる。また、歴史的ドローイングやプレゼンテーション・ドローイング、風景や都市を描いた景観図は、芸術的絵画作品としても認められている。スケッチを描くことは見ることであり、考えることや作ることの起点だったのである。このようなデザイン教育を受けて今和次郎は、スケッチをすることで目に見える全体と細部から、目に見えない構造や積み重ねられた変化、そこに住む人の生活の必要や風土の影響、家族の社会的構造まで読み取ることが可能になると述べている。都市の新しい消費文化を記録する考現学には、もう一つの表現方法があった。それはダイアグラムや地図、町や村の組織図等である。調査には経験や感受性の異なる人々が多く参加したが、客観的な図を用いることで、同じ事象を多面的に捉えると同時に相対化することが可能になった。

又、考現学のスケッチのもう一つの特徴は、描かれた物の姿や人々の様子に、その現場の状況や人々の暮らしの背景、そこに備わる思い出や歴史的な側面、経済的な活動状況や地理的な状況が、端的に付記されていると同時に、観察者自身の判断による区分や分析、感想も実感を込めて書き加えられている。それによって人々は、対象となる人々や状況を客観的に、そして時代を超えて自分たちの身に置き換えて理解する事が出来るのである。つまり、考現学のスケッチは無意識の次元から意識的次元まで、人間の本质から場所的な多様性までを私達に伝えてくれている。

その様な環境の中の見えるものと見えないものを繋ぎ、様々なイメージを積極的に引き起こし、空間の中で社会や人間について考え伝えていく多面的コミュニケーションの姿勢は、現代のわれわれの都市や農村、生活環境の調査や研究、それを基とした創造行為にとって最も大事なものを含んでいると感じている。この考現学に見る冷静で温かいまなざしとコミュニケーションの楽しさを、いかにして継承し自分達のものにしていくかが今後の課題である。

特集

企業英語と異文化間コミュニケーション

— 企業研修のこれから —

総合研究所客員研究員 柴田 亜矢子

はじめに

日本という国が世界から孤立し、独自の進化を遂げているという現象を説明した言葉に、「ガラパゴス化」があるが、この現象は次第に変化しつつあるようである。たとえば、昨年楽天とユニクロが発表した、企業のグローバル化にむけての英語社内公用語化がある。これにより、にわか「英語社内公用語」ブームのようなものが生じた。この英語社内公用語論に乗じて、企業の語学研修に対する関心が集まっているものの、その実態は本当に企業のニーズに対応したものとなっているのだろうか。

英語社内公用語論

「社内公用語としての英語」という表現は、2010年になって急速に広まるようになった。その背景には、ユニクロを展開するファーストリテイリングと楽天の英語社内公用語化がある。ファーストリテイリングは、2012年3月から社内の公用語を英語にするという方針を発表した。これによって、幹部社員による会議や社内文書は、全て英語となる。また、社員はTOEIC700点取得が求められ、店長以上の社員は、英語研修を受けなければならなくなった。楽天でも、幹部会や役員会が英語で行われ、5月には社員食堂のメニュー、6月には社員証も英語表記となった。

楽天やユニクロによって注目された「社内公用語としての英語」だが、これを実践している企業は、実はもっと早くからある。たとえば、電子部品のメーカーであるSMKなどがそれにあたる。SMKは、2001年から会議に一人でも日本語のわからない社員がいる場合、使用言語は全て英語となった。この企業も社員食堂の従業員を外国人にしたり、メニューを英語表記にしたり、英語の忘年会、英語のニックネーム、英語話者を各フロアに配属するなど、さまざまな方法で、英語社内公用語化を定着させようとした。

このような英語社内公用語化の動きは、取引先の海外比率が増加したという理由だけにとどまらない。そこには、「内なる国際化」(吉原, 2007)という考えが存在する。内なる国際化は、

日本親会社の内部の国際化のことであり、「日本親会社の意思決定(コミュニケーションなどの情報の過程を含む)に外国人が参加していること、あるいは、そのようなことが可能な状態にあること

(吉原, 2007: 76)

と定義づけられている。つまり、経営に直接参加する優秀な外国人社員の雇用を増加させることによって、その企業の内部から国際化が生じることを示している。

企業の内なる国際化に伴って、まず企業内・外において異文化間コミュニケーション場面が飛躍的に増加することは想像に難くない。その手段として適用されたのが、国際言語としての英語である。国際ビジネスの共通語として英語を公用語とすることは、日本企業がグローバル企業へと成長するために必要不可欠なステップであるように考えられている。

異文化間コミュニケーション理解の重要性

ここで考えなければならないのは、本当に英語を社内公用語とするだけで企業のグローバル化は成功するのか、ということである。事実、グローバル企業の多くは、英語を社内公用語と設定している。たとえば、フランスのミシュランは、英語とフランス語を社内公用語とし、フランス人どうしても英語でビジネスコミュニケーションを行う場合があるという。ノルウェーのベンチャー企業であるOperaも、あえて英語を公用語とすることによって、国外の顧客を視野に入れたグローバル経営をめざしている。しかし、楽天が実施した英語公用語化政策にある、社員食堂のメニューと社員証の英語表記や、SMKによる英語ニックネームなどは、国際ビジネス共通語としての英語による異文化間コミュニケーション場面を前提としたものであるとは思えない。日本語を英語に変えるだけで、本当に内なる国際化を成功させ、企業をグローバル化することができるのか。

企業のグローバル化の目的は、グローバル市場においてその企業の国際競争力が増し、国外の顧客の開拓、拡張を可能とすることが含まれるであろう。そのためには、企業経営の質、スピード、正確性が求められ、そのための円滑なコミュニケーションが必要となる。もちろん、そういったビジネスコミュニケーション言語として、現在多くの場面で使用されている英語の運用能力は、不可欠であるかもしれないが、コミュニケーションの要素は、言語だけにとどまらない。いくらことばが流暢に話せても、異文化に対する認識、異文化間ビジネスコミュニケーションの知識がなければ、コミュニケーション問題に直面した際に、解決できない可能性もある。異文化間コミュニケーション

能力の習得は、英語公用語化を考える際になくてはならないものではないだろうか。

2010年9月、筆者は企業研修で異文化間ビジネスコミュニケーションセミナーを担当した。この企業は、すでにグローバル企業であり、セミナー参加者も業務上異文化間コミュニケーションを多く経験している。但し、彼らの主観的な経験が、客観的な理論に基づいていないために、就労中に同じ間違いや誤解を生じさせることがあったかもしれない。このセミナーの目的は、異文化間コミュニケーションが国家や言語の枠組みを超え、個人が固有の文化とことばを持っていることを認識させることで、ステレオタイプに従わない新しい異文化間コミュニケーションのあり方を模索することであった。これは、筆者自身がロンドンという多民族・多言語社会で生活して気づかされ、それによってさまざまな国際英語コミュニケーション場面に対応できるようになった経験を基礎としている。

楽天やユニクロをはじめとする英語社内公用語を推進している企業のほとんどが、社員の英語能力をTOEICのスコアによって評価している。例えば、楽天の上級管理職は750点、中級管理職は700点、初級管理職は650点、アシスタントマネージャーは600点以上取得することが求められている（エコノミスト、2010：75）。これらのスコアは、異文化間コミュニケーション能力をも反映しているとは思えない。円滑な国際ビジネスコミュニケーションがグローバル経営において不可欠であるならば、TOEICスコアだけを評価基準とせず、異文化間コミュニケーション能力の測定も念頭に置く必要があるのではないだろうか。

企業・研修センター・大学機関

このセミナーを実施するにあたり、企業と研修センターとのミーティングは不可欠であった。筆者はまず、これまでのセミナーの流れ、参加者のフィードバック、企業側からの要望を聞き、自身の提案と照合させてセミナーの流れを作っていた。研修センターは、企業と筆者の橋渡しを行い、教材などの作成を行った。

これまでは、大学教員が中心となって、テーマを学術的に「教授する」スタイルが主流であったかもしれない

が、企業や研修センターの経験知を活かした、ニーズにあった研修を構築するためには、これら3つの機関のコミュニケーションは欠かせないものであろう。このようなプロセスを通して、企業研修のカスタマイズが可能となる。今後の企業研修には、業種別、業務別のカスタマイズこそが、参加者のニーズに適合した研修を提供するキーポイントとなる。

おわりに

シャープが2008年に中国市場に再進出し、今年になってスマートフォンと電子書籍対応端末「GALAPAGOS」を世界発売する動きが象徴しているように、日本企業のガラパゴス化に変化が見られている。今後日本企業がどのようにグローバル企業として成長しうるかは不明であるが、その背後にある英語社内公用語化と異文化間コミュニケーション理解のための企業研修は、今後の日本社会のグローバル化を考える際になくてはならないものとなるだろう。そのためにも、企業、研修センター、大学研究者の綿密なコミュニケーションをふまえた、産学協働の研修カスタマイズが急務であると考えられる。

参考文献

- 吉原英樹 (2007). 内なる国際化. 『ビジネスリサーチ』 1000, 76-77.
- 吉原英樹, 岡部曜子, 澤木聖子. (2001). 『英語で経営する時代』 有斐閣選書, 東京.
- Kameda, N. (2005). A Research Paradigm for International Business Communication. *Corporate Communications*. 10 (2), 168-183.
- Martin, J. N. and Nakayama, T. K. (2007). *Intercultural Communication in Contexts*. NY: McGraw Hill.
- Takahashi, T. (2001). The English Language and the Globalization of Japanese Companies. *Hokkaido University Bulletin*. 42, 69-100.
- Tsuji, S. (2008). Designing of Effective English Training Programs in Japanese Corporations by the Use of Linguistic Auditing. *自由が丘産能大学紀要*. 41, 55-66.
- エコノミスト, 2010.9.21. 74-76.

特集

ウェブコミュニケーションの未来
— 便利さとプライバシーのトレードオフ? —

理工学部情報テクノロジー学科助教 矢吹 太郎

プライバシーなんぞ侵されたって、人間の個性は侵されはしない（小林秀雄「新年雑談」より）

検索キーワードは誰のものか

Google にキーワードを送信して検索し、その結果として提示されるウェブサイトを閲覧しようとするとき、検索に利用したキーワードがウェブサイト側に通知されます。これがプライバシーの侵害に当たるとして、Google は 2010 年 10 月に集団訴訟を起こされました。「訴訟社会アメリカ」という言葉を思い浮かべる人も多いかもしれませんが、これはそんなに無茶な訴えではありません。極端な話、検索キーワードをたくさん集めれば、個人を特定することもできるので、原告の不安は理解できます。実際、2006 年に AOL が検索ログを公開した際には、データに利用者の名前などは含まれていなかったにも拘わらず、個人が特定されてしまうという事件になりました。

Google で「矢吹太郎」を検索することを考えましょう。検索窓にキーワードを入力して検索ボタンをクリックすると、ウェブブラウザは「[http://www.google.co.jp/search?q= 矢吹太郎](http://www.google.co.jp/search?q=矢吹太郎)」というようなページを表示します。検索結果の中にある筆者のホームページをクリックすれば、そのページが表示されるわけですが、その時筆者のサーバは、その閲覧者が「[http://www.google.co.jp/search?q= 矢吹太郎](http://www.google.co.jp/search?q=矢吹太郎)」から来たということを記録しています。このようなクリック元の情報はリファラと呼ばれます。リファラを見れば閲覧者が何を求めていたのかがわかっていいのですが、一部の人はそれをプライバシーの侵害だと考えたわけです。余談ですが、「無断リンク」を嫌う人は、来訪者をリファラで選別する技術を導入すればいいのです。残念なことに、そういう技術を持つ人の中に無断リンクを嫌う人はあまりいないようです。

インターネットに関する問題を考える際には、技術と法、倫理、経済（ビジネス）の視点が必要です。検索キーワードがリファラに含まれないようにするのは、技術的には簡単ですが、広告主に提供するデータの質が悪くなりますから、ビジネス的には難しいでしょう。法的な判断が注目されますが、経済的なバイアスがかかるのは間違いありません。いずれにしても、この世界を変えるきっかけや人の振る舞いを制御する力を生み出すのはコンピュータプログラムの具体的な実装つまり「コード」な

ので、現在法律の専門家が法に対して果たしているのと同様の役割を、コードに対して果たす専門家が将来必要になるでしょう。倫理的な判断は、ここでは控えたいと思います。

Google + Amazon = Googlezon

検索サイトとリファラが引き起こす問題において、ウェブサイトで取得できるのはそのサイトに関する情報だけです。たとえば、筆者のサーバが収集できるのは、筆者のページの閲覧に関する情報だけです。ですから、先に紹介した訴訟を深刻なものだと考える人は少ないでしょう。しかし、自社サイト以外の人々の活動情報も収集できる企業があります。Google と Amazon です（以下では Googlezon と総称）。

検索サービスの最大手である Google は、膨大な検索キーワードを収集できるので、AOL の件のように、そのログから個人を特定できる立場にあります。Google が提供する無料のメールサービスである Gmail の利用者に関しては、個人の特定はすでに完了していると言ってもいいでしょう。

Amazon に関しては、「行動履歴を収集されている」と感じている人も多いでしょう。閲覧・購買履歴はすべて保存され、その履歴をもとに「最近チェックした商品と同じテーマの商品」や「この商品を買った人はこんな商品も買っています」といった推薦が行われるようになっています。しかもこの履歴は、（嘘をつくとも商品が届かないため）正直に登録されたであろう本名や住所と紐付けられているのです。

ウェブブラウザは、Googlezon から、クッキーと呼ばれるユーザを識別するために使う情報を預けられています。Googlezon を利用するときはいつも、このクッキーがブラウザから Googlezon に送信されるので、Googlezon は複数の連続するアクセスが、同一人物によるものと判断できます。クッキーは他の多くのウェブサイトでも利用されているので、ここまでは Googlezon に特有の話ではありません。Googlezon が特別なのは、一般のウェブサイトから Googlezon へのアクセスが発生する仕組みがあるためです。そういう意味では、Twitter や Facebook にもチャンスはあります。

筆者のブログには、Google AdSense や Amazon アフィ

リエイトと呼ばれる広告や、Google Analytics と呼ばれるアクセス解析ツールが導入されています。そのため、筆者のブログを閲覧する際には、Googlezon へのアクセスが発生し、クッキーがリファラを伴って送信されます。その結果、そのユーザが矢吹のブログを読んだという事実を、Googlezon は把握するのです。

Google と Amazon が持つ情報は、現在のところ結びつけられてはいません。とはいえ、結びつけないための積極的な努力がなされているわけでもありません。さまざまなサービスが持つ情報を結びつけないようにする技術はさかんに研究されてきましたが、社会はそれらを活用する方向には進まないでしょう。人々は、本来無関係だったサービスが連携することを強く求めているからです（公共交通機関のための IC カードで買い物したいという人はたくさんいるでしょう）。

ですから、Google と Amazon が結びつくというのも、荒唐無稽な話ではありません。その具体的なイメージが、2004 年に制作されたビデオ『EPIC 2014』で描かれています。Google と Amazon が本当に結びついて Googlezon となる未来です。オーウェルが『1984』で描いた未来では、監視されていることは明確なのに、その対価は不明確でした。私たちの未来では、監視されていることは不明確ですが、その対価として提供される利便性は明確な、すばらしい新世界です。世界中の情報が瞬時にアクセスできます。あなたが求めるであろう情報をコンピュータが推薦します。あなたの行動はすべて記録され、いつでもアクセスできるようになっています。2006 年に米国政府が検索ログの提出を求めた際、Google 以外の検索サービス大手（Microsoft と Yahoo、AOL）は、個人を特定できるデータは削除したことにしてあっさり要求に応じました。

プライバシーと匿名性

ここで紹介しているような未来像には、拒否反応を起こす人がたくさんいます。プライバシー侵害や匿名性の消失への不安がその主な理由です。

「プライバシー」は本来、放っておかれる権利を表す語だったのですが、最近では「自分に関する情報」を表す語になっています。この意味のプライバシーを守るのは、これからますます難しくなっていくでしょう。たとえば、Facebook におけるプライバシーの設定は、うんざりするほど複雑です。たった一つの SNS でそうなのですから、ウェブ全体でプライバシーをコントロールするのはとても難しいでしょう。何らかのエージェントが必要になると思いますが、うまくいきそうなものは今のところありません（Internet Explorer のプライバシー設定を活用している人はどれだけいるでしょう）。

「匿名性」を議論する際には、表現の匿名性と存在の匿名性を分けるのが一般的です。表現の匿名性は、文字通り匿名で表現できることを、存在の匿名性は、どこで何をしていたかという情報が第三者には知られないことを指します。

表現の匿名性は、言論弾圧を行う政府や、言論によって社会的制裁を受ける可能性、内部告発などのために、技術的に担保しておかなければなりません（コードは思想の表現であるはずですが、それが理由で逮捕されるという事態も起きています）。とはいえ、掲示板の匿名の議論は荒れる傾向が強いのに対して、SNS 上の顕名の議論は荒れにくいので、デフォルトは顕名という方向に進むことが期待されます（ここで言う顕名には、広く認知されたハンドルネーム等も含まれます）。

その一方で、存在の匿名性が大切だという声はあまり聞かれませんが、先述の IC カードや携帯電話、街中にある監視カメラは歓迎される傾向にあるようです。ウェブ上の行動は、それがウェブ自体に影響することが明らかだという点で、表現と見なすこともできるのですが、その匿名化を強く求める声は聞かれませんが、それを重視する人もいますが、ウェブのアーキテクチャが存在の匿名性を重視しない方向にこのまま進めば、ウェブの利便性と存在の匿名性のどちらかはあきらめなければならなくなるでしょう。

変化する教育現場

自分に関する情報が他者から見える状態にあるのが当然になる状況に、教育現場も対応してきています。

かつて、学生の書くレポートは、教師だけが見るものでした。しかし、最近筆者が課すレポートは、文書共有のための Wiki や、Flickr のような写真共有サービス、YouTube のような動画共有サービスで公開することになっています。ウェブサービスを構築する演習の成果物は、クラウド上に構築した学生自身のサーバで世界に向けて公開しています。レポートを評価するのは教師だけではなく、公開した作品がウェブ上で評価されれば、成績にもそれを反映しています。

筆者が運営に係わる授業や演習は、学生がウェブの情報を調べながら進める形式のものが多いのですが、検索キーワード、つまり今何が調べられているかという情報が、教室内で共有され、さらにそのキーワードごとに議論のための場を生成できるようになっています。

授業アンケートより率直な意見が Twitter のような SNS では流れているので、そのようなメディアで学生とつながることは、教師の重要な仕事になるでしょう。

勉強は本来一人でやるものだという意見もあるかもしれませんが、せっかく大学に来て大勢で勉強しているので、その状況をうまく活用する仕掛けを用意したいと試行錯誤を続けています。

このような試みの行き着く先で、小林秀雄の言う「人間の個性」ではなく、複合体としての「個」を見たいと思っています。紙面が尽きたのでそれについてはまた別の機会に書きたいと思います。

特集

子ども協働コミュニケーション能力育成プログラムの開発への取組

— 21世紀を生き抜く子ども達のためのコミュニケーション能力育成 —

総合研究所客員研究員 齋藤 長行

PISA テストが我が国の教育に示唆していることは、知識変換中の教育から、他者と協働し、自ら考え、問題を解決していく能力を身に付けることが重要性であるということではないでしょうか。アルビン・トフラーは、彼の著書である『第3の波』において、これまでの学校教育は教師からの一方向の知識伝達により優秀な労働者を大量に輩出するという“工業化時代の学び”であることを指摘していますが、グローバル化、情報化、成熟化、多様化した現代社会に必要とされる学びに力点を変える必要があります。そのような環境において、子ども達が未来に向けて身につけることが求められる能力は「他者と協働的なコミュニケーションを図りながら、自ら問題を解決していく能力」ではないでしょうか。

現在、国際的な能力研究に関する協議体である ATC21s において検討されているいわゆる「21世紀型スキル」では、今日の国際社会に必要な能力として「協働力」、「問題解決力」などの国際的な能力測定テストが検討されています。我が国においても、ICTを活用した協働的な学習能力向上のための政策が打ち出されており、総務省では「ICTを利活用した協働教育推進のための研究会」が設置され検討が進められています。また、文部科学省においても、「学校教育の情報化に関する懇談会」が設置され、ICT技術を活用して児童・生徒の協働学習能力育成のための諸方策について検討が行われています。

上記の国内外の社会的動向を踏まえ、eラーニング人材育成研究センターでは、児童・生徒の「協働学習能力育成」に着目し、その能力育成に関する研究組織として、「ICT子ども協働コミュニケーション研究部会」を設置し、ICTを活用した協働コミュニケーション能力育成教育に関する研究に取り組んでいます。2010年度は文部科学省生涯学習政策局の委託事業である平成22年度「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」の支援を受けることができました。連携する特定非営利活動法人ピアサポートネットしずやとの協力のもと、本研究にあたっています。

この教育プログラムは、対面の研修と非対面の家庭学習とを交互に編成するブレンディドラーニングの形式をとっており、対面研修においては、学習する児童同士、講師、TAとの協働により、課題を達成していくことを目的としています。コンピュータを活用したシュミレーション・ゲームである「伝達ゲーム」、「迷路ゲーム」、および「ロボッ

ト組立トライアル」は、いずれも児童一人では決して課題を解決することはできない設定のもと、その学習の過程の中で他者と協働し、コミュニケーションを図りながら、問題解決することにより、一人では成し得なかった成果を得ることができる設計となっています。

回	対面研修内容	家庭学習内容
1 回	アイス・ブレイク	児童によるレポート提出とTにとる添削 ・各回の集合学習で学んだことの振り返り ・身に付けた能力の自己評価、専門家評価 ・興味や関心を持ったことの調べ学習
	チーム編成	
2 回	コミュニケーション能力開発のための伝達ゲーム	
	チームのルールづくり	
3 回	コミュニケーション能力開発のための迷路ゲーム	
	問題解決	
4 回	ロボット組立てプロジェクト	
	リーダーとフォロアーの役割	
5 回	ロボット組立タイムトライアル	
	役割分担と仕事の調整	
6 回	ロボットプログラミングと稼働	
	チームの特徴について話し合う	

また、非対面の家庭学習では、親子でレポートを作成し、そのレポートに対し講師やTAがコメントするという構成になっています。これは、レポート作成をつうじた親子の関わり、講師やTAとの関わりの中で、児童の内省を促し、自分自身に学習した内容を構成していくことをねらっています。したがって、ここでの学びは児童が中心であり、保護者、講師、TAの役割はその内省活動を支援することとなります。

開発した教育プログラムは、渋谷区立上原小学校、および渋谷区立臨川小学校の2校において実施されました。現在、結果の分析を行っており、分析結果は2011年3月に調査報告書として提出する予定です。

本研究事業の成果により、子ども達の協働コミュニケーション能力育成に貢献できれば本望です。21世紀を生き抜く子ども達の未来のために注力していきたいと思っています。

私の研究

旧約聖書の原典をたずねて

—旧約聖書と新約聖書の歴史的関係—

経済学部教授 大島 力

(大学におけるキリスト教教育—その歴史・現状・展望—)

2009年の12月であったと思いますが、私は本学の物理学科の「コロキウム」なる研究会に呼ばれました。おそらくその研究会では毎月、物理学の先端的研究が学内外の研究者によって発表されているのだと思います。そこに、なんと全く畑違いの旧約聖書学を専攻している私が呼ばれて、2000年以上も前の旧約聖書のテキスト（本文）について話をしたのです。このことは前代未聞のことであり、また、青山学院大学でなければ成立しなかった企画であったと思います。そして、当日、思いのほか多くの物理学の専門の先生方、また大学院生が興味深く聞いてくださったのです。このことは私にとって極めて貴重な体験でした。まさに「究極の学際性」が現実化した場であったと思います。ですので、その時の話の一部を以下に記したいと思います。

さて、「旧約聖書」という名称そのものが、もうすでに、ある特定の立場に立つ名称であることは明らかです。キリスト教の立場から旧約聖書と呼んでいるのです。ただユダヤ教とキリスト教は、旧約聖書の部分を共有しています。とりわけ、プロテスタント教会が正典としている旧約聖書は、ユダヤ教が聖書としているという部分とまったく同一です。ですから、例えば、国際旧約学会等に行きますと、「旧約聖書」という言い方は、ほとんどされずに、旧約学会であるにもかかわらず、「ヘブライ語聖書」というような言い方がされます。それはその場にユダヤ教の学者たちがいるからで、旧約というのは、新約があつての旧約ですから、同じ土俵に立って議論をする場合、「ヘブライ語聖書」と言うのが中立的であり、議論がしやすいのです。

なぜ、ヘブライ語聖書というのか。それはもちろん、ヘブライ語という文字で書かれているからです。それに対応して、新約聖書は「ギリシア語聖書」と言うことができます。なお、厳密に言うと、旧約聖書には一部、アラム語で記されている箇所がありますが、一般的には「ヘブライ語聖書」という言い方がよく用いられます。

そのヘブライ語聖書は大きく三つに分かれています。「トーラー（律法）」、「ネビイーム（預言者）」、そして「ケトゥービーム（諸書）」です。そしてヘブライ語原典の聖書は「律法、預言者、そして諸書」と表記されています。また、トーラーのTと、ネビイームのNと、ケトゥービームのKという頭文字をとって、TaNaKと書き、ユダヤ教の立場の人たちはよく「タナック」とヘブライ語聖書を呼びます。

この律法、預言者、諸書という順番は、「正典化」されていった順番であることは、疑われていません。もちろん、

歴史的な研究があつて、正典としてのヘブライ語聖書の成立に関しては実に多くの問題がありますが、大きく言って、まずトーラーの部分が閉じられ、次に預言者の部分が閉じられ、そして最後に諸書の部分が最終的に閉じられてヘブライ語聖書が成り立ったということは確実です。

年代的にいつごろから旧約聖書の文書が書き始められたのか。これは明確にはいえませんが、大体、出エジプトの時期くらいから口伝の形で残され、本格的な文書化はダビデ・ソロモン時代であると言われていています。しかし、トーラーの部分の確定は、かなり後の時代になります。それはバビロン捕囚が終わり、しばらく経ってペルシャ時代、すなわち紀元前の五世紀から四世紀ぐらいに最終的に確定し閉じられたと考えられています。これはエズラがモーセの律法を朗読したという記事がネヘミヤ記にあることからの推測です。次に閉じられた部分が、預言者の部分で、紀元前200年頃であろうと考えられています。これは旧約聖書の続編にシラ書という文書があり、そこにほぼ現在と同じ数の預言者の名前が列挙されているからです。そのシラ書の成立は紀元前190年頃です。

さて、非常に興味深いことは、今、私たちが翻訳として手にしている「旧約聖書」が最終的に確定し閉じられたのは、それよりももっと時代は下り、新約聖書の時代に入ってからであるということです。しかも、新約聖書の諸文書がほぼすべてが成立しつつあつた時期、つまり紀元後100年頃に、ヘブライ語本文の標準化がなされました。それによって諸書の部分も確定されて、タナックが成立したと言うことができます。この点についてはほぼ、研究者の間でのコンセンサスが成り立っています。

すなわち、「旧約聖書の原典をたずねて」の「原典」というのは、この紀元後の100年ごろに標準化され確定した本文であり、その時、すでに新約聖書の時代はほぼ終わつつあつたのです。いや、むしろ紀元後50年頃からパウロの手紙等の新約聖書の諸文書が多く成立してきたので、それらとユダヤ教の「正典」をはっきりと区別し、自らのアイデンティティを明確化しようとしたのが、ヘブライ語聖書の成立の主要因であつたのです。言い換えれば、旧約聖書成立の時代と新約聖書の時代は、ほぼ重なつていたと言うことができます。この認識は、旧約聖書と新約聖書の関係を考える場合、極めて重要なものであると言えるでしょう。このようなことを意識しつつ、私は旧約学の研究をしています。

私の研究

クロスカップリング反応に関する個人的回想

理工学部教授 武内 亮

(イリジウム錯体触媒を用いる環境調和型有機合成反応の開発)

私の専門分野は有機金属化学である。有機金属化合物とは炭素と金属の結合をもつ化合物である。有機金属化学は有機化学と無機化学の境界領域として誕生した。最初の有機金属化合物は1827年に発見されたZeise塩である。Zeiseは塩化白金カリウムとエタノールの反応によってZeise塩 $[\text{KPtCl}_3(\text{C}_2\text{H}_4)]$ を合成した。その後1849年にFranklandはジエチル亜鉛を合成した。有機金属化学が有機化学に決定的な影響を与えたのは、1900年のGrignardによる有機マグネシウム化合物の合成である。これはGrignard反応剤として、今日すべての有機化学の教科書の記載されている。このように有機金属化学は有機化学の中心分野となっていて、有機金属化学抜き有機化学は考えられない状況である。

2010年度のノーベル化学賞はまさにこの分野である。受賞された三人の先生方ともノーベル賞候補として毎年お名前が挙がっていた。この先生方の受賞業績について、私は院生時代にリアルタイムで勉強させて頂いた。先生方の御研究に関する個人的思い出について述べたい。根岸先生の論文を最初目にしたのは、大学4年の研究室に入りたてのころである。日本人の名前に興味を持ち、先生にこの人はどこの大学の人かと質問したところ、米国で活躍している日本人の方だと教えて頂いた。クロスカップリング反応というのは、有機金属化学の花形であり、当時70年代終わりから、80年代初頭にはほぼ今日の原型が出来上がっていた。根岸先生はこの分野のトップランナーであった。院生になってからも、研究室の雑誌会で根岸先生の論文を紹介したことや、先輩が紹介した論文について議論したことが思い出される。D1の時に根岸先生が来日され、講演を聞くことができた。当時の最新の結果をスライドで紹介され、強い感銘を受けた。今振り返ってみると、本当のところ根岸先生のケミストリーをどこまでわかっていたか怪しいものであるが、講演会終了後の高揚した気分が思い出される。根岸先生が当時書かれた総説や論文のコピーはいまでも大事に保存している。

私が院生の頃、鈴木先生は現役であった。学会で質問をされていた姿や国際学会で鈴木-宮浦カップリングについて招待講演をされていたことが思い出される。有機ホウ素化学といえば、鈴木研究室であった。70年代後半

有機ホウ素化合物はカップリングパートナーとして期待されていたが、成功例はなかった。鈴木先生は有機ホウ素化合物をうまく選び、成功に結び付けた。1980年頃、今日のように、鈴木-宮浦カップリングが企業で使われるとは予想していなかった。これは、鈴木先生が特許で押さえられなかったことと企業研究者の実用化へのためまぬ努力のたまものであろうと思う。

興味深いことに、根岸先生も当時既に有機ホウ素化合物のカップリングを検討していたのである。根岸先生が1982年に書かれたAcc Chem Resに一つだけ結果が記載されている。

Heck先生については、米国人であるため一般紙ではほとんど報道されていないが、学会では米国人にしては極めて珍しい孤高の研究者として知られている。Heck先生は、1956年から企業でパラジウム触媒の研究をはじめ、1971年に大学に移られ1989年に退職された。私がM1の時にHeck反応の論文を初めて読んだ。Heck先生の触媒サイクルの説明には、錯体触媒反応機構とはこういうものなのかと目からうろこが落ちる思いであった。私が所属していた研究室の助手の先生が、Heck先生のもとで博士研究員として留学されていたことが、きっかけでHeck先生が来日された。教授の先生から「武内君、ホテルまで迎えに行つてHeck先生を大学まで連れてきてくれないか。」といわれ、ホテルへ行った。緊張しながらおそるおそるドアをノックしたら、Heck先生がでてくれたことを今でもはっきり覚えている。私の英語が拙かったせいだと思われるが、あまりしゃべらない寡黙な人であった。米国の教授はかなり高齢まで仕事を続けられるが、Heck先生は早々と引退された。Heck先生が退職後の1998年にパラジウム触媒シンポジウムが東京で開催され、招待講演者として来日された。先生はパラジウム触媒シンポジウムに引き続き行われた有機金属化学討論会にも出席された。その折、私の研究発表に興味をもたれ反応機構について議論したことが思い出される。貴重な体験であった。

クロスカップリング反応に関する個人的思い出を語ってきた。三人の先生方の御研究が、私が研究者として過ごしていくことの道しるべであった。先生方の受賞を心から喜びつつ、今後の研究者人生の励みにしたいと思う。

私の研究

テキスト・マイニングの可能性

—市町村合併の質的分析—

経済学部教授 矢吹 初

(市町村合併の経済分析)

テキスト・マイニングとは

100年以上も前からテキストデータを分析し、さまざまな知見を得る手法が存在していた。いわゆる計量文体学と呼ばれる分野である。計量文体学の有名なトピックとしては、シェイクスピアとベーコンの作品の単語の長さを計量的に解析し、作者が異なっていることを明らかにした研究がある。テキスト・マイニング（以下ではTMと省略する）はこのような計量文体学の系譜にも属する手法の一つである。テキストデータを直接コンピュータで解析することにより、多くの知見を得ることが可能となる。

現在はネットワーク環境の進展とともにさまざまなテキストデータが社会にあふれている。ホームページ、ブログ、ツイッター、電子メールなど情報としてのテキストは毎日、無数に生み出されている。近年ではアンケートにも自由記述の項目が設けられ、選択肢のみでは分からない情報の収集が図られている。

TMはテキストデータを単語に分割し、その頻度特性や単語間の関係性、単語と属性の関係性などを分析する。テキストデータを直接取り扱うことができるため、現在、多くの分野での応用が試みられている。たとえばアンケートやネットワークを利用するマーケティング手法の開発はその典型例であろう。また学術的には、社会学、心理学や医学といった分野で多く利用されるようになってきた。しかし経済学ではまだあまり利用されていないのが現状である。

そこで本研究プロジェクトではこのTMを市町村合併に応用し、従来分からなかった質的な知見を見いだすことを目的の一つとしている。

合併アンケートの分析

1994年の改正市町村合併特例法（旧合併法）ならびに2005年以降の市町村の合併の特例に関する法律（合併新法）によって、市町村合併は急速に進展した。1998年度末には3,232団体あった市町村は、2009年度末には1,727団体となる。この一連の合併が「平成の合併」

とか「平成の大合併」と呼ばれている。

合併の目的として、総合的な行政主体にふさわしい権限と財政基盤を有し、住民に対して高度な行政サービスを提供するためとされるが、その評価は合併特例が終了する10年後以降であるとされる。しかしTMを利用すると、合併の質的な側面を分析することができる。

わが国の市町村合併については、日本都市センターが「市町村合併に関するアンケート調査」を行っている。このアンケートは、合併した自治体の98.8%から回収できている点やアンケート結果も含めて公表されていることからデータ・アクセスが容易である点など多くのメリットが存在する。またこのアンケート調査の設問は自由記述欄が多く設けられており、TMを利用するのに都合がよい。

分析結果

分析の結果、市町村によってテキストの利用パターンが異なっていることが明らかになった。利用パターンに基づいて地域ごとのクラスタリングを行った結果が以下の表である。

	理念系	実務系
成果重視型	関東	近畿、中部
問題重視型	北海道・東北	九州、 中国・四国

ここで理念系・実務系は合併を行う場合に重視した問題意識であり、成果重視・問題重視は合併した後でどのような感想を持っているかを表している。このように同じような市町村合併であっても、合併前の問題意識や合併後の評価は地方ですら大きく異なっていることが発見できた。

これはテキストデータをTMにより分析した結果であり、今後、より多くの研究が可能となる手法である。

私の研究

動的平衡から眺めた世界史：百万人の預言者の出現

総合研究所客員研究員 柳原 敏夫

(科学技術の発展と心的機能から探る安全と危険のメカニズムに関する総合研究)

言語学者ノーム・チョムスキーは、昨年12月チュニアの一人の若者の抗議の焼身自殺に端を発して発生した中東の民衆の抗議行動についてこうコメントしている。what's happening is absolutely spectacular. 強権的な独裁者に支配されるエジプトで、これといった指導者もない中で、瞬く間に百万人規模の抗議デモが出現したというのは、absolutely spectacularであり、殆ど奇跡のように思える。だから、チョムスキーは、たとえ抗議行動の未来は紆余曲折は避けられず予測困難だとしても、それは永遠に記憶されるべき出来事だと断言する。では、どのような意味で、それが「永遠に記憶されるべき出来事」なのだろうか。私には、ここに「世界史の構造」の最も重要な瞬間が開示されているように思える。

テレビに登場する抗議行動の民衆の表情は確信にあふれていた。しかし、指導者なき民衆は、強権的な独裁者の抑圧をものともしない確信を一体どこからどうやって手に入れたのだろうか？この謎を解き明かしてくれたのが、昨年出版された柄谷行人著『世界史の構造』に登場するキーワード「抑圧されたものの回帰」だった。「抑圧されたものの回帰」とは、人類の世界史に登場した3つの交換様式（さしあたりA・B・Cとよぶ）の次に来る、未来の交換様式D、これをもたらず力として捉えられていた。すなわち、世界史の最初の交換様式A「互酬性（贈与と返礼）」を支配原理とする氏族社会（ここでは贈与の力に支配されている）、そのあと登場した交換様式B「略取と再分配」を支配原理とする国家社会（ここでは暴力の力に支配されている）、さらにそのあと登場した交換様式C「商品交換」を支配原理とする資本制社会（ここでは貨幣の力に支配されている）に対し、それらを超越するものとして、交換様式Dを支配原理とする未来社会が構想されており、この来るべき交換様式Dとは交換様式Aの「互酬性」を高次元で回復するものとして捉えられていた。それはかつての氏族社会の支配原理であったにもかかわらず、その後、交換様式B・Cによって抑圧されてきた交換様式Aの「互酬性」を取り戻すという意味で、抑圧された交換様式Aの回帰だった。その端的な例が古代国家に普遍宗教として出現したユダヤ教である。エジプトで生まれた羊飼いのモーセのもとに神が現われ、エジ

プトの国家社会のもとで虐げられ、苦しんでいる民を救うように命じ、モーセは逡巡の末これを受け入れた。それは、人類がかつてお互いを等しくかつ独立して存在する者として認めてきた、砂漠で過ごした遊牧的な生き方や武装自弁の農民の生き方を取り戻すことであった。そこでは富や権力の偏在や格差を認めなかった。こうして、平凡な民衆の一人モーセは富や権力の偏在は「不正」として退場すべきであり、独立性と平等性の倫理を回復せよという「正義」を語る預言者に劇的に変貌を遂げたのである。

この意味で、モーセの変貌はひとりモーセにだけ特有なものではなかった。かつて、富や権力の偏在や格差を認めず、独立性と平等性の倫理が貫かれていた氏族社会の時代を経験してきた人類はその後も記憶の中をこれを深く刻み込んできたからである。だから、その後、抑圧や貧困や差別に苦しめられてきた多くの人々が、モーセの教えを聞いたとき、モーセと同様の体験＝抑圧されたものの回帰を経験し、「人間生来の生き方」として独立性と平等性の倫理を回復せよという「正義」を受け入れたのである。今回の中東の民衆の抗議行動もその1つである。先日の中東の民衆の抗議行動は、平凡な民衆の一人だったモーセが「正義」を語る預言者に劇的に変貌したように、百万人の預言者が出現した劇的な出来事であった。その意味で、これは「抑圧されたものの回帰」の巨大な出現として「永遠に記憶されるべき出来事」である。

実は、これは分子生物学のひとつの貴重な成果、「動的平衡」を思い出させる。生命現象は動的平衡つまり絶え間なく動きながら、できるだけ或る一定の状態＝平衡を維持しようとする。生命現象に対する内外からの様々な影響・介入に対しても、動的平衡の「揺り戻し」は必然である。このような「揺り戻し」は生命現象に限られず、人間社会にも当てはまる。それが「抑圧されたものの回帰」であり、今回の中東の民衆の抗議行動である。では、どのような条件が備わったときにどんな「揺り戻し」になるのか、そのメカニズムの探究により、「抑圧されたものの回帰」の巨大な出現をサポートすることが可能となるかもしれない。それが私の今後の抱負である。

私の研究

eラーニングの発展に研究の継続は不可欠

—研究や人的交流を通じて感じたこと—

総合研究所客員研究員 大沼 博靖

(ICTを活用した効果的な運動・スポーツ技能の体得・向上をもたらす指導方法の研究)

『今自分にできること、頑張ればできそうなこと、そういうことを積み重ねていかないと、遠くの大きな目標は近づいてこない』と話したのは、今やMLBを代表する大投手のイチローです。このコメントから「継続は力なり」という言葉を連想される方は少なくないはず。何事もあきらめず、今できることをコツコツと続けることで本当の力がつき、目指すべき目標に辿り着けることを私たちに再確認させてくれる言葉です。

eラーニングのような新しい学びを研究する際にも、この姿勢は大切になります。従来の学びとは違う新しい学びだからこそ、日々様々な課題が浮き彫りになります。eラーニング人材育成研究センター（以下eLPCO）における研究や業務は、こういった課題にひとつひとつ取り組み解決していくことの繰り返しですから、イチローのコメントがピタリと当てはまります。

本稿は、私の研究テーマを中心に述べたものではありません。2007年7月から3年半近くお世話になったeLPCOでの研究業務、あるいはこの間にお会いした様々な人々との交流の中で感じたことを中心にまとめさせていただいたものとなります。とは言っても、誰もがeLPCOについてよく知っているわけではありませんから、まずはeLPCOという組織の概略について、ご説明させていただくことにします。

eLPCOは、2005年に総合研究所内に設置された比較的历史の浅い研究センターです。その名の通り、eラーニングを実践する上で必要となる5職種の専門家の育成を正規科目の中で実施し、これらを学内における認定プログラムとして機能させて参りました。2008年後期からは、広く社会人に対してもプログラムを展開して専門家の育成を図り、学生、社会人共に外部資格取得への道を開きました。

さらに現在では、eラーニング専門家育成に関わる研究やプログラムの運営業務と平行する形で、学生の学習成果を蓄積管理し、学習到達度や将来活用しうる個人のスキルやコンピテンシとして可視化するシステムの構築を行っております。学生個々人が、自分自身のスキルやコンピテンシをしっかりと把握することによって、将来のキャリア構築がより効果的に進められるようになり、例えば卒業後のアンマッチングがキャリア選択の減少にも効果が期待されています。ちなみに、こういったeラーニング専門家の育成プログラムを、学部レベルで展開し

ているのは本学だけである点は意外に知られていない事実です。

私は、運動やスポーツにおける技能をいかにしてICTを活用して高めることができるのかについても、eLPCO内に研究部会を立ち上げさせていただき研究しております。そのプロセスで忘れないようにしているのが、実践での活用です。今の世の中、ともするとほとんど現実世界と同じような環境を作ることは可能です。しかし、現実とバーチャルは異なります。例えば、外科手術の技術は驚くほど発達しています。特に内視鏡を使った手術は、僅かな傷口しか残さず患者へのダメージも最小限で済みますから、特に高齢の方々にとってはありがたい術式です。

先日、ある勉強会で何人かの医師の方々からお話をお聞きする機会がありました。その中で、シミュレーションが進歩し、(内視鏡などの)特別な器具を使って手術ができるドクターが増えてきた半面、術中に何か不測の事態、例えば大量の出血があった際に、患部を大きく切開して従来通りに血管をつなぎ止めることが得手でない方もいらっしゃるということをお聞きました。極端な言い方ですが、内視鏡を使えば上手にできることが実際に手を使って行えないということになります。この話しをお聞きした際に、進歩した技術に使われてはいけないということ、改め再認識することができました。

そんな本末転倒な専門家を育成しないためにも、現実世界、そしてバーチャルな世界での学びをバランスよく活用できるような、教材作りや学習支援体制の確立が必要不可欠になります。そのためには、継続的に研究を続けていく必要があります。そう「継続は力なり」です。eLPCOは特別研究プロジェクトですので、その命には限りがあります。今後どのように展開していくのかは不透明ですが、積み上げてきた成果を無駄にしないような幕引きができれば嬉しい限りです。

社会的な評価に値する成果は、長い歳月とeLPCOの活動に参加された多くの関係者の努力の賜です。しかし、コツコツと積み上げられたその成果が、その歩を止めた途端に一瞬にして水泡に帰す危険性も否定できません。何が学生のためになり、何が大学さらには社会のためになるのか…。本稿が、多くの皆さんに今までとは違った視点でeLPCOについて考えていただける機会となれば幸いです。

お知らせ

2011 年度研究予定プロジェクト

総合文化研究部門	課題別研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情報学のための先端情報テクノロジーに基づく知の創成と共有環境の構築 ・文化資源マネジメント論に資する都市農村交流の研究 ・人権教育の手法に関する多国間分析と青山モデルの構築
	キリスト教文化研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・キリスト教大学の学問体系論の研究
	人文科学研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・エスニシティとナショナリズム —近代国家形成の比較史的考察—
領域別研究部門	社会科学研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア資源開発における日本の役割と環境保全型 FTA 形成の課題 ・中小企業の企業連携—組織的・産業的・地域的連携—研究 ・情動・共感および社会的知性の脳科学的実験経済学研究
	自然科学研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・大変形を伴った剛体運動を行う機械システムの姿勢制御系の構築
	自然科学研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・大変形を伴った剛体運動を行う機械システムの姿勢制御系の構築

2011 年度研究成果刊行予定プロジェクト

総合文化研究部門	課題別研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・拡大ヨーロッパと東アジアの地域再編 —地域統合・安全保障・社会政策の比較研究
領域別研究部門	人文科学研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・18 世紀～ 19 世紀における文書行政の発展に関する比較研究
	社会科学研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・日本・中国・ロシアの企業組織意思決定の国際比較実験経営学による実証的アプローチ
	自然科学研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・自然言語処理技術に基づく論理的文章作成能力育成支援

編集後記

「初めに、ことばがあった。ことばは神とともにあった。ことばは神であった。この方は、初めに神とともにおられた。すべてのものは、この方によって造られた。(ヨハネ 1:1-3)」この聖句で、「この方」とはイエス・キリストのことであり、天地創造に代表されるように、すべてのものは言葉（ロゴス）によって造られことを意味しています。

この言葉を用いた「コミュニケーション」は、過去・現在・未来の時を超越し、世界の物事やすべての創造物にとっての生業の根幹をなすものといえます。以上の背景から、今回のテーマとして「コミュニケーション」が選ばれ、様々な観点から寄稿をいただくことができました。特集では、コミュニケーションの仕組み、子供を育むコミュニケーション、そして異文化間や国際社会でのコミュニケーション、さらにネットコミュニケーションなど、多彩な話題が盛りだくさんです。「私の研究」も今回の特集に関連しており、非常に興味深い NEWS SOKEN になりました。

玉木 欽也

NEWS
SOKEN

Vol. 10-2

2011 年 2 月 28 日発行

編集 青山学院大学総合研究所編集委員会
 発行 青山学院大学総合研究所
 所長 本間 照光
 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25
 TEL. 03-5485-0781 FAX. 03-5485-0780
 URL: <http://www.ri.aoyama.ac.jp>
 E-mail: souken@aoyamagakuin.jp
 印刷 三美印刷

青山学院スクール・モットー

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

(マタイによる福音書 第 5 章 13 ~ 16 節より)